

# 日高市まち・ひと・しごと創生 総合戦略の取組状況について

総合政策部 政策秘書課

平成29年 3月

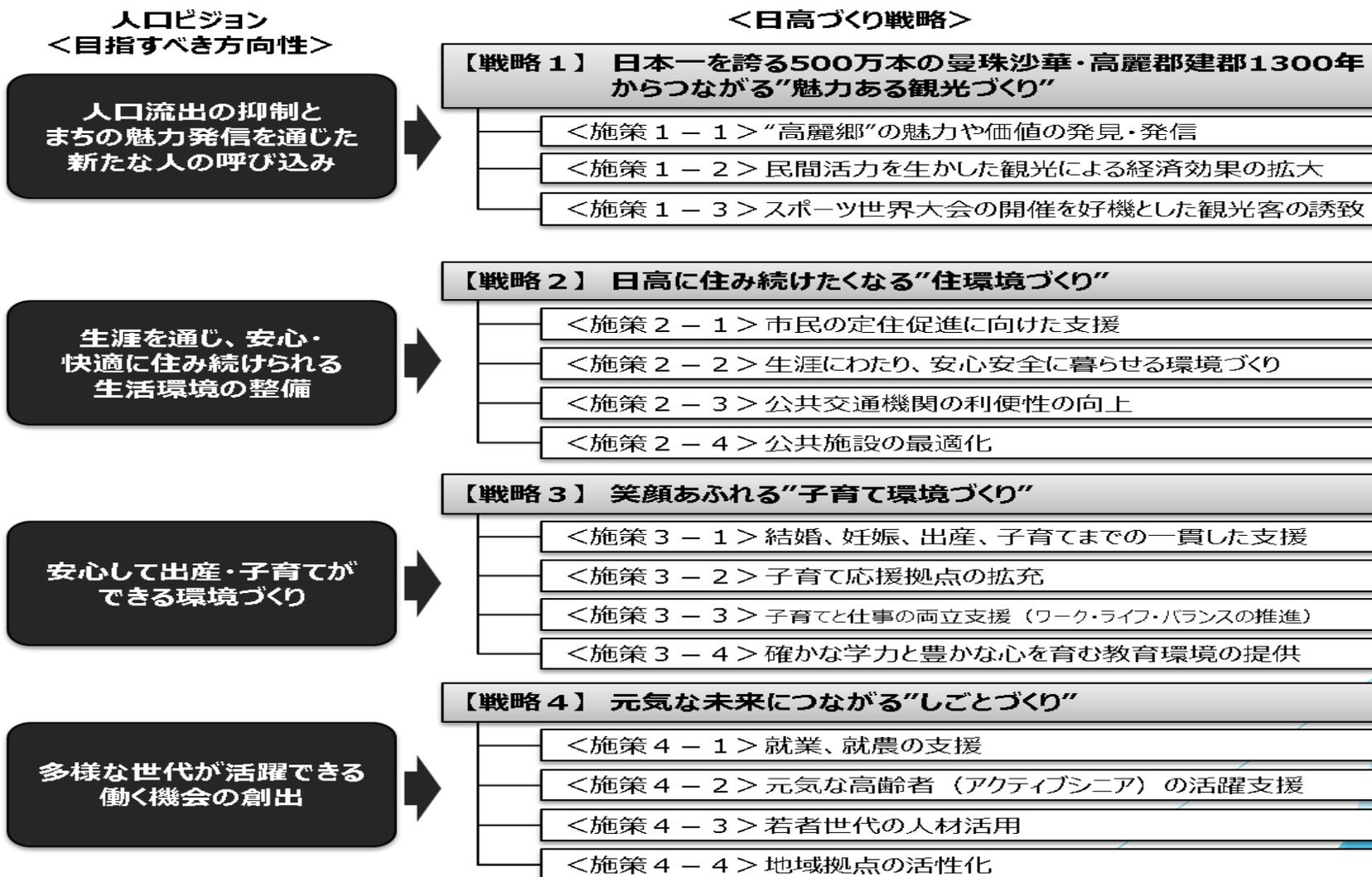
1. 総合戦略策定までの経過
2. 総合戦略の概要
3. これまでの取組
4. 地方創生関連交付金の活用
5. 人口の推移（1）  
人口の推移（2）
6. 人口の将来展望
7. 人口の現状
8. 今後の見通し

# 1. 総合戦略策定までの経過

- ▶ 平成20年をピークに、日本の総人口は長期的な減少局面に移行。
- ▶ 平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が可決・成立。
- ▶ 同年12月、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。
- ▶ 法では、地域の実情に応じた地方版総合戦略の策定を自治体に求めている。
- ▶ こうした動きを受け、平成27年4月、市長を本部長とする「日高市まち・ひと・しごと創生本部会議」を設置。また、その下部組織として、2つの作業部会（総合戦略策定作業部会、女性の視点に基づく取組作業部会）を置き、策定に向けた検討を開始。
- ▶ 策定に当たっては、「日高市行政経営審議会」による審議案件と位置付け、外部有識者による意見を取り入れ、諮問・答申を行った。また、市と市議会が車の両輪のごとく、一緒になって取り組むべきとの考えから、市議会の意見を取り入れながら検討を図った。
- ▶ 本市では、「第5次日高市総合計画 後期基本計画」における将来都市像の実現に向けた戦略プロジェクトと位置付け、平成28年3月「日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略）を策定。

## 2. 総合戦略の概要

本市における人口の現状や将来的な見通しをもとに課題を整理し、今後、目指すべき方向性を4つにまとめ、限られた経営資源を重点的に投じるべき、4つの戦略の柱を打ち出した。



# 3. これまでの取組

4つの戦略の柱に関連する事業は全62事業で、総合戦略の策定を契機として、16の課所が取組を開始した。平成28年11月末現在の状況は次のとおり。

調査中

事業の検討や設計段階

**3 事業**

協議・調整中

事業計画に基づき、関係機関等との具体的な調整段階

**2 事業**

着手(実施中)

事業の着手や実施段階

**55 事業**

完了

事業の完了

**2 事業**

※地方創生先行型交付金による事業のうち、目的達成により完了した事業  
※後年度も継続的に実施する予定の事業は、着手(実施中)に分類

## 4. 地方創生関連交付金の活用

従来型の補助金とは異なり、地域の自主性や独自性が求められ、先導的な取組（自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携.etc）が採択要件となっている。基本的にソフト事業が中心で、ハード事業は1/2以下。

本市でも、地方創生関連交付金を活用した事業を実施している。

### ▶ 地方創生先行型交付金（交付総額90,524,505円）補助率10/10

総合戦略策定事務（企画課）

歴史と文化を生かした観光振興事業（産業振興課）高麗郡建郡1300年プレイベント開催、多言語パンフレット作成、指導標設置他

安心出産事業（保健相談センター）妊婦歯科健康診査

「ひと」の創出を目指した学校教育支援事業（学校教育課）C R T実施、hyper-QU実施、自転車通学者用ヘルメット購入

プレミアム付商品券発行支援事業（産業振興課）

### ▶ 地方創生加速化交付金（交付決定額6,273,000円）補助率10/10

遠足の聖地プロジェクト（産業振興課）遠足ニーズ調査、ポスター・パンフレット作成、巾着田芝生植栽

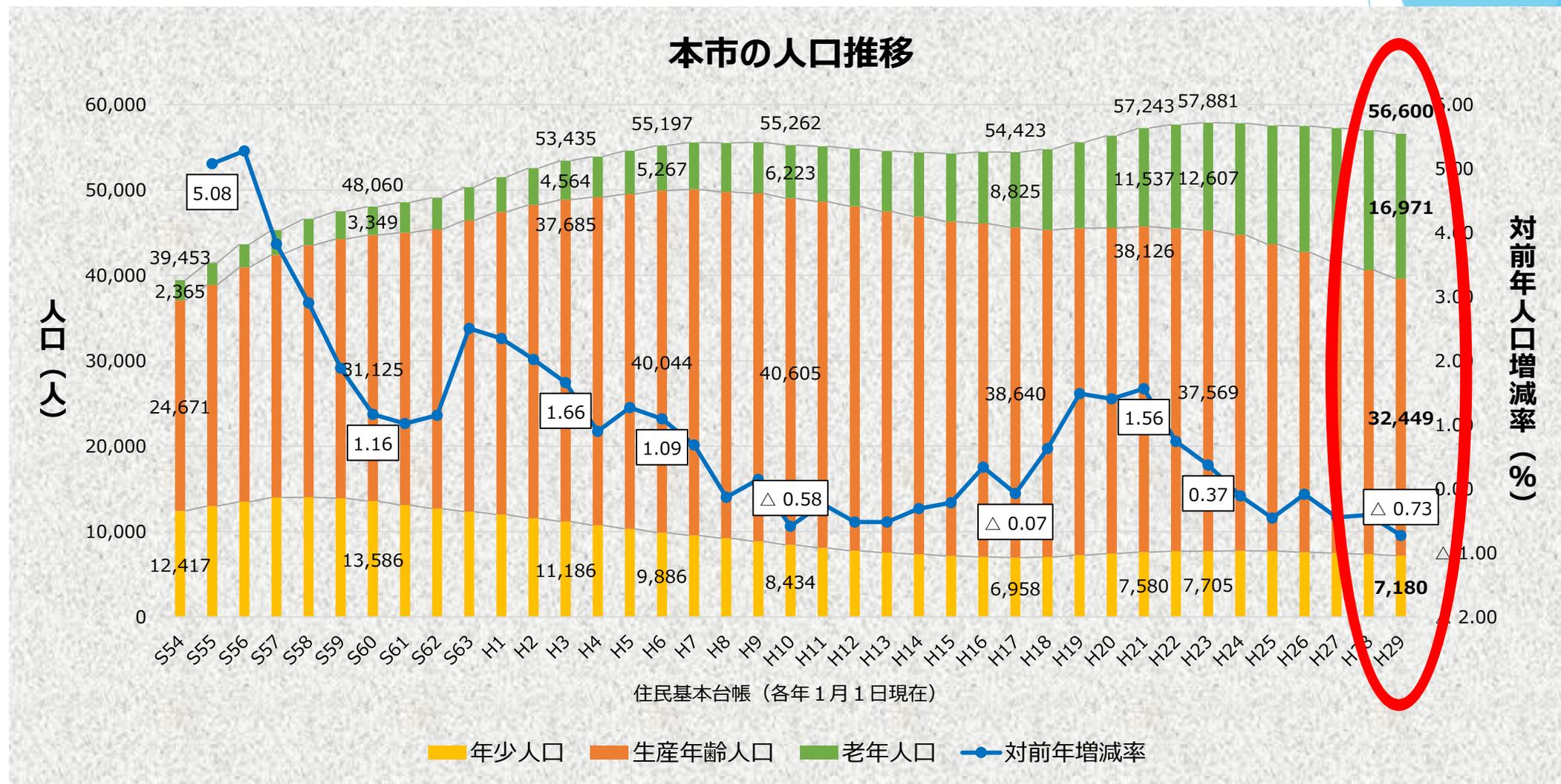
### ▶ 地方創生拠点整備交付金（交付予定額26,450,000円）補助率1/2 ※ハード事業が対象

多世代型地域共生社会に向けた拠点強化・コミュニティビジネス推進一体プロジェクト

（福祉政策課・子育て応援課）子育て支援拠点施設整備

# 5. 人口の推移 (1)

▶ 住民基本台帳では・・・



# 5. 人口の推移 (2)

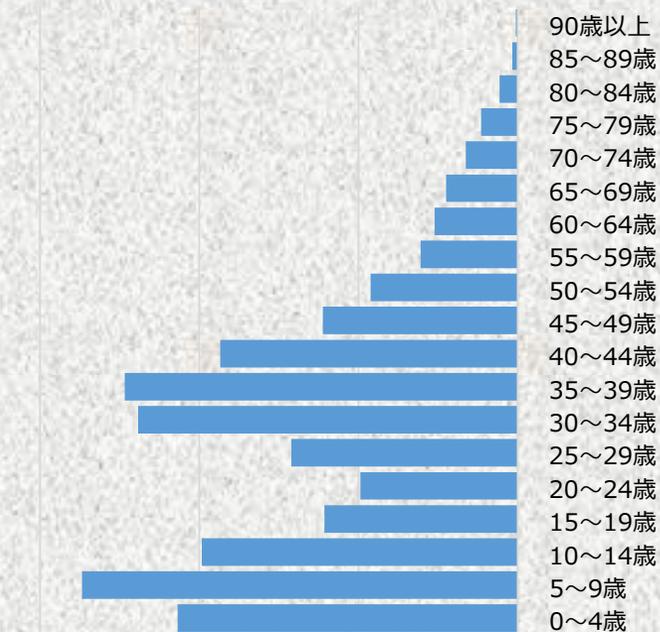
▶ 人口ピラミッドで比べると・・・

## 昭和55年(1980年)

国勢調査人口(人)

■ 男 ■ 女

0 1,000 2,000 3,000

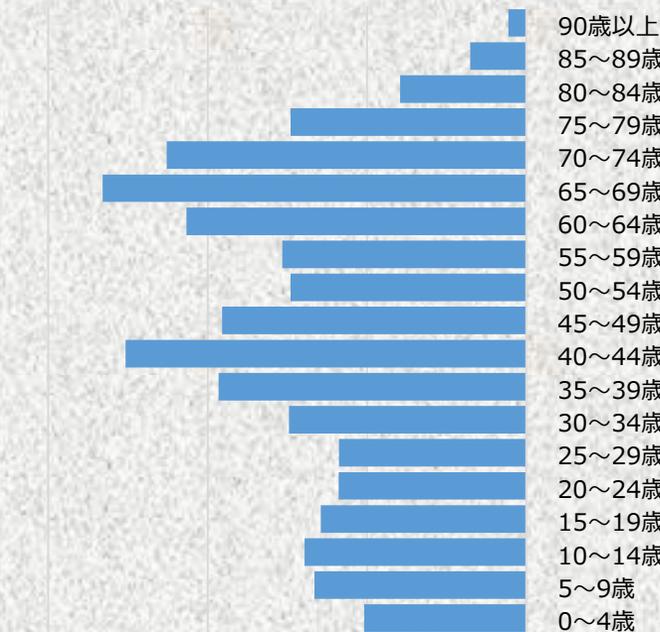


## 平成27年(2015年)

国勢調査人口(人)

■ 男 ■ 女

0 1,000 2,000 3,000



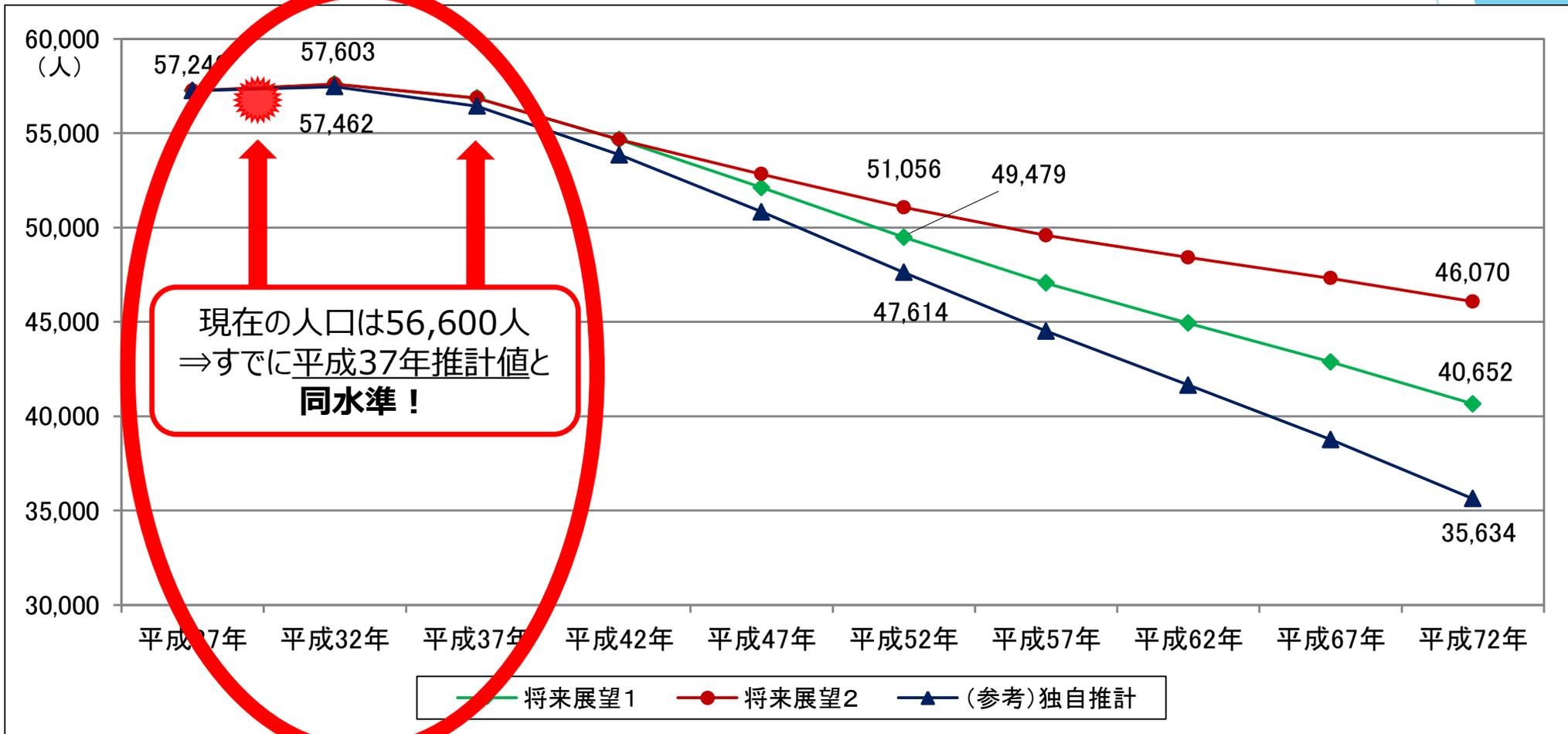
もはやピラミッドではなく…つぼ型！

3,000 2,000 1,000 0

3,000 2,000 1,000 0

# 6. 人口の将来展望

▶ 総合計画・総合戦略では・・・



## 7. 人口の現状

「東京圏」では、21年連続で転入超過が続いている（総務省／平成28年住民基本台帳人口移動報告）ものの、本市では、平成24年以降減少が続いている。

- ▶ 高麗・高麗川・高萩の3地区いずれも年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の増加。
- ▶ 昭和40～50年代に掛けて各地区で開発された団地（日高団地、東急こまがわ、こま武蔵台）の減少が著しい。
- ▶ 高麗地区では、旧村も含め、全体的に減少傾向。特に、生産年齢人口の減少が著しい。
- ▶ 高麗川地区では、土地区画整理事業の効果が大きく、高麗川駅周辺（四本木二丁目・猿田上ノ台）で増加。
- ▶ 高萩地区では、全体的に横ばい傾向。高萩・旭ヶ丘の一部の年齢層で増加。土地区画整理事業や市街化調整区域の規制緩和による流入効果も残る。
- ▶ 平成26年→平成29年の年少人口を増減率で見ると、高麗地区が約5.5%の減少、高麗川地区が約8.3%の減少、高萩地区が約2.2%の減少。
- ▶ 平成26年→平成29年の生産年齢人口を増減率で見ると、高麗川・高萩の2地区が5%台の減少であるのに対し、高麗地区は約14.7%の減少。

## 8. 今後の見通し

人口減少の抑制に“特効薬”はないと言われている。しかしながら、何も手を打たなければ、本市にとって、今以上に厳しい未来が待ち受けている。

将来にわたって活力ある「日高市」を維持するためにも、本市の現状を改めて認識するとともに、課題を抽出し、その解決に向けた政策を打ち出す必要がある。

そのためにも、改めて全職員が危機意識を持って取り組むことが望まれるものであり、引き続き、長期的かつ多角的な視点に基づく施策や事業の検討を進めていく。

